

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原塚 勝良

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	26,176	24,696	52,529
経常利益 (百万円)	2,447	1,190	4,506
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,479	609	2,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,047	685	2,203
純資産額 (百万円)	13,782	17,121	14,869
総資産額 (百万円)	57,156	57,098	56,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.10	8.94	43.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.1	28.5	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,216	2,023	3,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,370	1,391	2,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	316	829	1,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,671	4,750	3,210

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.14	4.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第112期から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成23年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式発行に伴い、旭硝子株式会社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については__を付して表示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は、ナフサ価格や金属価格の変動の影響を受けることがあるため、当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子材料製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金、社債及び受取手形割引高として合計約208億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、反射シートや電子材料製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(6) 新規事業への参入

当社グループは、新たな成長分野、成長市場への参入が会社の持続的発展に資するとの認識のもと、グループビジョンの重点施策のひとつとして「新規事業の推進・確立」を掲げております。

なお、新規事業への参入にあたっては、その市場性や採算性などを十分に検討した上で意思決定を行いますが、それでも当社グループサイド、顧客サイドにおいて不確定要因が存在し、当初予定した事業計画を達成でき

ず、投資に見合うだけの収益を将来にわたって獲得できない場合があります。その場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故災害

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の比較的多い日本国内に親会社及び子会社が生産拠点を有しております。万一これらの生産設備が被災した場合、操業の一部又は全部が停止し、生産や出荷に著しく支障をきたす恐れがあります。加えて、設備等の修復に多額の費用が発生し、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本国内をはじめ中国、東南アジア、欧州、米国にも生産拠点並びに営業拠点を展開しておりますが、これらの拠点で新型インフルエンザが発生し、当該地域のグループ会社の従業員等が罹患した場合は、通常の事業活動が困難になる恐れがあります。この新型インフルエンザの影響が長期にわたる場合は、売上高の減少等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とした新興国では堅調な成長を維持しましたが、米国経済に強い減速感がみられ、また、欧州諸国の財政危機問題がさらに深刻化したことなどにより、景気の回復速度は緩やかなものとなりました。一方、わが国においては、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱は解消されつつあるものの、急激な円高進行に伴う輸出の減少や原材料価格の高止まり懸念などにより、依然として、景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の高騰による原価高に加え、液晶関連向け製品の需要の落ち込みなどもあり、全般的に厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の回復や震災の影響で低下していた消費マインドの持ち直しなどにより順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は24,696百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は1,438百万円（前年同四半期比43.5%減）、経常利益は1,190百万円（前年同四半期比51.4%減）、四半期純利益は609百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間より、PT ALVINY INDONESIAを連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（化成品関連製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが低調となり、前年同四半期比減収となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けは堅調でしたが、海外向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが在庫調整などの影響を受け、前年同四半期比減収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は7,675百万円と前年同四半期比99百万円（1.3%減）の減収、セグメント利益は704百万円と前年同四半期比345百万円（33.0%減）の減益となりました。

（フィルム・シート製品）

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどでありませ

ず。このうち、マーキングフィルムは国内向けは低調でしたが、海外向けが堅調に推移し、前年同四半期並となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が好調に推移し、前年同四半期比増収となりました。再帰反射シートは中国並びに欧米向けの低迷に加え、為替の影響もあり、前年同四半期比減収となりました。包装用フィルムは国内向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は7,481百万円と前年同四半期比29百万円（0.4%増）の増収、セグメント利益は184百万円と前年同四半期比369百万円（66.7%減）の減益となりました。

（電子材料製品）

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は液晶関連向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。プリント配線板は一部震災による影響に加え、情報関連向けが低迷したことにより、前年同四半期比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は3,916百万円と前年同四半期比1,870百万円（32.3%減）の減収、セグメント利益は102百万円と前年同四半期比679百万円（86.9%減）の減益となりました。

（建材関連）

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などありますが、住宅着工戸数の回復などにより、販売は好調に推移し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は4,210百万円と前年同四半期比624百万円（17.4%増）の増収、セグメント利益は94百万円と前年同四半期比45百万円（88.0%増）の増益となりました。

（エンジニアリング）

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであり、景気の緩やかな回復基調が鈍化したことにより受注高は減少したものの、工事の完工が増加し、販売は好調に推移したことにより、前年同四半期比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は3,188百万円と前年同四半期比736百万円（30.0%増）の増収、セグメント利益は264百万円と前年同四半期比227百万円（613.5%増）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,071百万円増加し、57,098百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上減に伴い受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末比1,135百万円増加し、27,127百万円となりました。固定資産は、有形固定資産は増加したものの、投資その他の資産が減少したことなどにより、前期末比63百万円の減少となり、29,971百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比1,179百万円減少し、39,977百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末比546百万円減少し、26,179百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比633百万円減少し、13,798百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、新株発行による増資や四半期純利益の計上などにより、前期末比2,251百万円増加し、17,121百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.2%から3.3ポイント改善し、28.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が増加したことなどにより、2,023百万円の収入（前年同四半期は1,216百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、1,391百万円の支出（前年同四半期は1,370百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入などにより、829百万円の収入（前年同四半期は316百万円の収入）となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末比1,540百万円増加して4,750百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,073百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて466名増加し3,898名となりましたが、その増加要因は主として、新たにPT ALVINY INDONESIAを連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、同社の主な事業は、フィルム・シート製品事業であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月14日 (注)1	13,000,000	79,990,298	727	6,924	727	2,295
平成23年9月28日 (注)2	1,950,000	81,940,298	109	7,034	109	2,404

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 118円

発行価額 111.90円

資本組入額 55.95円

払込金総額 1,454百万円

(注) 2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 111.90円

資本組入額 55.95円

払込金総額 218百万円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	11,910	14.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,227	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,096	3.78
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	2,800	3.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,799	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 （東京都港区浜松町二丁目11番3号）	2,418	2.95
財津 吉弘	東京都港区	1,600	1.95
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,106	1.35
計		34,985	42.70

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年9月26日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,464	5.58
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	135	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	668	0.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,707,000	81,707	同上
単元未満株式	普通株式 180,298		
発行済株式総数	81,940,298		
総株主の議決権		81,707	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式646株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	53,000		53,000	0.06
計		53,000		53,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670	4,850
受取手形及び売掛金	13,616	12,385
商品及び製品	4,374	5,260
仕掛品	1,517	1,676
原材料及び貯蔵品	1,757	1,786
その他	1,139	1,260
貸倒引当金	85	91
流動資産合計	25,992	27,127
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,439	5,899
土地	14,034	14,228
その他(純額)	6,139	6,085
有形固定資産合計	25,612	26,213
無形固定資産	412	411
投資その他の資産		
その他	4,217	3,546
貸倒引当金	208	200
投資その他の資産合計	4,008	3,346
固定資産合計	30,034	29,971
資産合計	56,027	57,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,844	9,647
短期借入金	12,967	13,065
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	276	241
賞与引当金	534	562
その他	2,902	2,462
流動負債合計	26,725	26,179
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	6,684	6,247
退職給付引当金	2,463	2,570
役員退職慰労引当金	162	173
再評価に係る繰延税金負債	4,446	4,445
負ののれん	32	17
その他	441	342
固定負債合計	14,431	13,798
負債合計	41,157	39,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	7,034
資本剰余金	1,567	2,404
利益剰余金	2,510	2,998
自己株式	8	8
株主資本合計	10,267	12,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	362
繰延ヘッジ損益	18	18
土地再評価差額金	6,381	6,378
為替換算調整勘定	2,189	2,127
その他の包括利益累計額合計	3,879	3,869
少数株主持分	723	823
純資産合計	14,869	17,121
負債純資産合計	56,027	57,098

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	26,176	24,696
売上原価	18,707	18,151
売上総利益	7,468	6,545
販売費及び一般管理費	1 4,922	1 5,106
営業利益	2,546	1,438
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	60	33
その他	127	151
営業外収益合計	211	222
営業外費用		
支払利息	190	159
為替差損	44	218
その他	75	92
営業外費用合計	311	470
経常利益	2,447	1,190
特別利益		
固定資産売却益	12	11
投資有価証券等売却益	-	1
負ののれん発生益	-	5
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	22	18
特別損失		
固定資産除却損	88	5
投資有価証券等評価損	1	4
減損損失	375	15
災害による損失	-	189
特別損失合計	465	214
税金等調整前四半期純利益	2,003	993
法人税、住民税及び事業税	503	258
法人税等調整額	57	22
法人税等合計	445	280
少数株主損益調整前四半期純利益	1,558	713
少数株主利益	78	103
四半期純利益	1,479	609

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,558	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	72
繰延ヘッジ損益	18	0
為替換算調整勘定	381	44
その他の包括利益合計	511	27
四半期包括利益	1,047	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	591
少数株主に係る四半期包括利益	66	93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,003	993
減価償却費	1,102	1,179
減損損失	375	15
のれん償却額	18	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	87	100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	10
賞与引当金の増減額（は減少）	62	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	5
受取利息及び受取配当金	84	71
支払利息	190	159
固定資産除却損	88	5
固定資産売却損益（は益）	12	11
投資有価証券等評価損益（は益）	1	4
投資有価証券等売却損益（は益）	-	1
売上債権の増減額（は増加）	3,074	1,374
たな卸資産の増減額（は増加）	675	846
仕入債務の増減額（は減少）	1,300	345
その他	444	131
小計	1,815	2,444
利息及び配当金の受取額	89	86
利息の支払額	205	173
法人税等の支払額	482	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,361	1,688
有形固定資産の売却による収入	22	20
投資有価証券等の取得による支出	27	74
投資有価証券等の売却による収入	0	4
貸付けによる支出	153	9
貸付金の回収による収入	15	7
その他	133	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,370	1,391

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9	409
長期借入れによる収入	3,800	1,000
長期借入金の返済による支出	3,051	1,765
社債の償還による支出	300	200
株式の発行による収入	-	1,672
配当金の支払額	-	133
その他	142	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	316	829
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78	1,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,592	3,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	81
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,671	4,750

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、PT ALVINY INDONESIAを重要性の観点から連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	18社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
受取手形割引高	768百万円	受取手形割引高	467百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
支払運賃 672百万円	支払運賃 658百万円
給料手当 1,091 "	給料手当 1,151 "
研究開発費 910 "	研究開発費 1,011 "
賞与引当金繰入額 172 "	賞与引当金繰入額 179 "
退職給付費用 105 "	退職給付費用 102 "
役員退職慰労引当金繰入額 24 "	役員退職慰労引当金繰入額 24 "
貸倒引当金繰入額 44 "	貸倒引当金繰入額 22 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,781百万円	現金及び預金勘定 4,850百万円
預入期間が3ヶ月を超える 110 "	預入期間が3ヶ月を超える 99 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,671百万円	現金及び現金同等物 4,750百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	133百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式発行及び平成23年9月28日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が836百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本金が7,034百万円、資本剰余金が2,404百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	7,773	7,451	5,786	3,580	1,939	26,531	354	26,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0		6	511	519	519	
計	7,775	7,452	5,786	3,587	2,451	27,051	874	26,176
セグメント利益	1,050	552	781	50	37	2,470	22	2,447

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額 354百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額 342百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高48百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 22百万円には、棚卸資産に係る未実現損益138百万円及び各セグメントに配分していない全社費用 123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間において計上した減損損失375百万円のうち、主なものは以下のとおりであります。

報告セグメント	場所	種類	減損損失 (百万円)
エンジニアリング	富山県魚津市	土地	363

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	7,674	7,481	3,916	4,207	2,433	25,711	1,015	24,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0		3	755	759	759	
計	7,675	7,481	3,916	4,210	3,188	26,470	1,774	24,696
セグメント利益	704	184	102	94	264	1,349	159	1,190

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額 1,015百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額 298百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高 632百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円10銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,479	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,479	609
普通株式の期中平均株式数(株)	66,938,501	68,176,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。